

第3次岐阜県教育ビジョンの策定に向けて

- 1 第3次岐阜県教育ビジョンの策定について
- 2 第3次岐阜県教育ビジョン 策定スケジュール
- 3 第3次教育ビジョン策定委員会について
- 4 第2次岐阜県教育ビジョンの概要と進行管理
- 5 「第1回第3次教育ビジョン策定委員会」委員の主な意見
 - ① 岐阜県らしい教育施策の実施
 - ② 魅力ある県立学校づくりの推進
 - ③ 多様なニーズのある児童生徒への支援
 - ④ 働き方改革の推進
 - ⑤ 今後の進め方

1 第3次岐阜県教育ビジョンの策定について

①岐阜県教育ビジョン

- ・教育基本法第17条に基づく県の教育振興基本計画
- ・10年先を見据えて、県の教育が目指す基本的な方向や推進すべき具体的施策を明らかにする計画

②ビジョン策定の必要性

- ・「第2次岐阜県教育ビジョン」計画期間の終了
- ・社会経済情勢の変化や新しい課題への対応
- ・国の第3期教育振興基本計画に沿った見直し
- ・議決条例に基づく議決対象計画

③第2次教育ビジョン策定後の経緯

H25年度	第2次教育ビジョン策定（H26-30）
H26年度	スポーツ及び美術館等が知事部局へ移管
H27年度	総合教育会議の設置 教育大綱策定（H28-30）
H29年度	文化等が知事部局へ移管
H30年度	教育ビジョン・教育大綱策定予定

④第2次教育ビジョンと教育大綱の関係

教育大綱			
教育ビジョン			
学校教育	スポーツ	文化	生涯学習

※施策の基本となる方針を「教育大綱」で示し、
 具体の実施計画を「教育ビジョン」に記載していく
 （平成27年度第4回総合教育会議）

⑤第3次教育ビジョン策定の方向性

教育大綱			
教育ビジョン （私学を含む） （H31～35）	スポーツ 推進計画 （H27～32）	文化振興 指 針 （H19～）	生涯学習 振興指針 （H29～33）

□教育基本法（教育振興基本計画）

第17条 政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。

2 地方公共団体は、前項の計画を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。

□地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正（平成27年4月1日施行） （大綱の策定等）

第1条の3 地方公共団体の長は、教育基本法第17条第1項に規定する基本的な方針を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱（以下単に「大綱」という。）を定めるものとする。
 （総合教育会議）

第1条の4 地方公共団体の長は、大綱の策定に関する協議及び次に掲げる事項についての協議並びにこれらに関する次項各号に掲げる構成員の事務の調整を行うため、総合教育会議を設けるものとする。

2 第3次岐阜県教育ビジョン 策定スケジュール

平成29年度				平成30年度											
12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

【県】 第3次岐阜県教育ビジョン

委員決定
第3次教育ビジョン策定委員会

教育委員会会議（原則月1回開催）

策定

●
(1/29)
策定方針
進め方
等

●
(2/1)

●
基本理念
施策の柱立
等

●
6月
議 会

●
経過
報告

●
主要施策
現行評価
等

●
骨子案

●
9月
議 会

●
骨子
協議

●
素案

●
12月
議 会

●
素案
協議

●
最終案
議決

●
3月
議 会

●
議決

第3次教育ビジョン策定委員会（6回を予定）

総合教育会議（2/15、次回以降開催時期未定）

スクールミーティング等意見交換会の実施（随時）

パブコメ

【国】 第3期教育振興基本計画

中央教育審議会

（平成29年度内に閣議決定）

3 第3次教育ビジョン策定委員会について

第3次教育ビジョン策定委員会

(五十音順、敬称略)

【設置目的】

岐阜県教育に関する基本的方向及び今後推進すべき施策について、幅広い分野の意見を聴取し、実効性のある教育行政を推進するために設置

【所管事務】

次の事項に関する意見交換を行う

- 1 岐阜県教育行政全般に関すること
- 2 岐阜県教育振興基本計画に関すること
- 3 岐阜県教育振興基本計画の点検・評価に関すること
- 4 その他教育の推進のために必要な事項に関すること

【任 期】

平成30年2月1日から平成31年3月31日まで

【委員数】

14名

氏名	主な職名
今村 久美	認定特定非営利活動法人カタリバ代表理事
川瀬 憲司	志門塾代表取締役社長
澤田 由香	岐阜県特別支援学校PTA連合会会長
嶋崎 吉弘	公認会計士・嶋崎公認会計士事務所所長
清水 優子	中部学院大学・中部学院大学短期大学部附属桐が丘幼稚園長
下屋 浩実	岐阜県私立中学高等学校協会会長 (高山西高等学校長)
中村 正	岐阜県経済同友会筆頭代表幹事 (秋田屋本店代表取締役社長)
早川 徹	岐阜県高等学校PTA連合会会長
藤田 昌子	岐阜女子大学家政学部健康栄養学科教授
益子 典文	岐阜大学教育学部附属学習協創開発研究センター教授
松野 英子	たんぼぼ薬局株式会社代表取締役社長
矢嶋 茂裕	岐阜県医師会常務理事 (矢嶋小児科小児循環器クリニック院長)
吉永 和加	岐阜聖徳学園大学教育学部教授・教務部長
渡辺 寿之	サニーサイドインターナショナルスクール園長

4 第2次岐阜県教育ビジョンの概要と進行管理

第2次岐阜県教育ビジョン

(H26.3月策定)

(計画期間 H26年度～H30年度)

第1章 策定にあたって

第2章 教育を取り巻く現状

第3章 岐阜県教育が目指す姿

第4章 施策の体系

- ① 確かな学力の育成と多様なニーズに対応した教育の推進
- ② 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進
- ③ 魅力ある教職員の育成と安全・安心な教育環境づくりの推進
- ④ 学校・家庭・地域の連携による教育コミュニティづくりの推進
- ⑤ 生涯にわたる学習・文化・スポーツの推進

第5章 重点施策

- 学力向上を核とした小・中学校教育の改革
- 中長期的な将来を見据えた高等学校の改革
- 卒業後を見据えた特別支援学校の改革

第6章 ビジョンの推進と進行管理

ビジョンの進行管理

施策の推進状況や目標の達成状況を明らかにし、「岐阜県教育委員会点検評価会議」の意見を踏まえ、その結果を次年度以降の新たな取組に反映させる進行管理を行っている。

毎年、点検評価の結果は、教育委員会会議での議決を経て、県議会に報告し、ホームページで公開している。

		指 標	基準値	H28*	目標値
施策①	特別支援学校高等部の卒業生の就職率		31.9%	33.4%	50%
	卒業時に英検3級以上相当の英語力を有する中学生の割合		28.0%	36.0%	50%
	卒業時に英検準2級以上相当の英語力を有する高校生の割合		23.0%	41.2%	50%
	授業中にICTを活用して指導できる教職員の割合		75.6%	80.7%	80%
施策②	学校全体で児童の体力・運動能力を向上させる取組（体育の授業は除く）をしている小学校の割合		76.7%	90.6%	100%
施策③	「命を守る訓練」を年間3回以上実施する学校の割合		76.7%	99.7%	100%

*平成29年9月 事務事業の点検評価結果報告書～「第2次岐阜県教育ビジョン」平成28年度の進捗報告～の数値

※基準値はH24年度（第2次教育ビジョン策定時）の数値

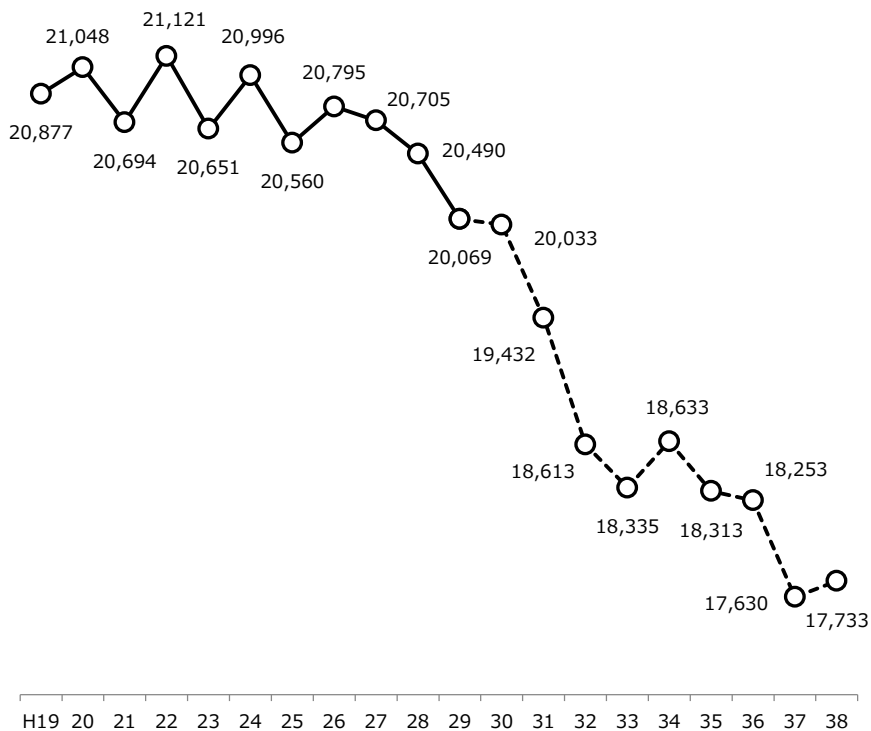
5 – ① 岐阜県らしい教育施策の実施

【「第3次教育ビジョン策定委員会」委員の意見】

- 教育施策の体系については、「岐阜県」の教育ビジョンとして一步踏み込んだ内容を盛り込む必要がある。
- 人口減少に伴い、子どもの数も減っている。高校の存続に向けてどのようなビジョンをもっているのか。島根県などは県全体でとりくんでいるが、岐阜県はどうか。
- 能力の高い低いではなく、多くの能力を持った児童生徒を伸ばし育てることが大切。すべての児童生徒にとって、複数の選択肢から選べるような環境づくりがビジョン策定で重要なことだと思う。予想が難しい社会だからこそ、いろいろな夢を持ちながら、失敗しても、常に選択肢が広がっていくような環境が子どもたちには必要だと思う。

- 今後はこれまでの10年間以上に生徒数減少。
- 現在の小学1年生が中学を卒業する時（H38.3）には、今年度と比べ58クラス分の生徒が減少する。

県内中学校卒業生数の推移



【出典】 学校基本調査、H30以降は推計値

県立全日制高校の設置状況と中学卒業予定者数

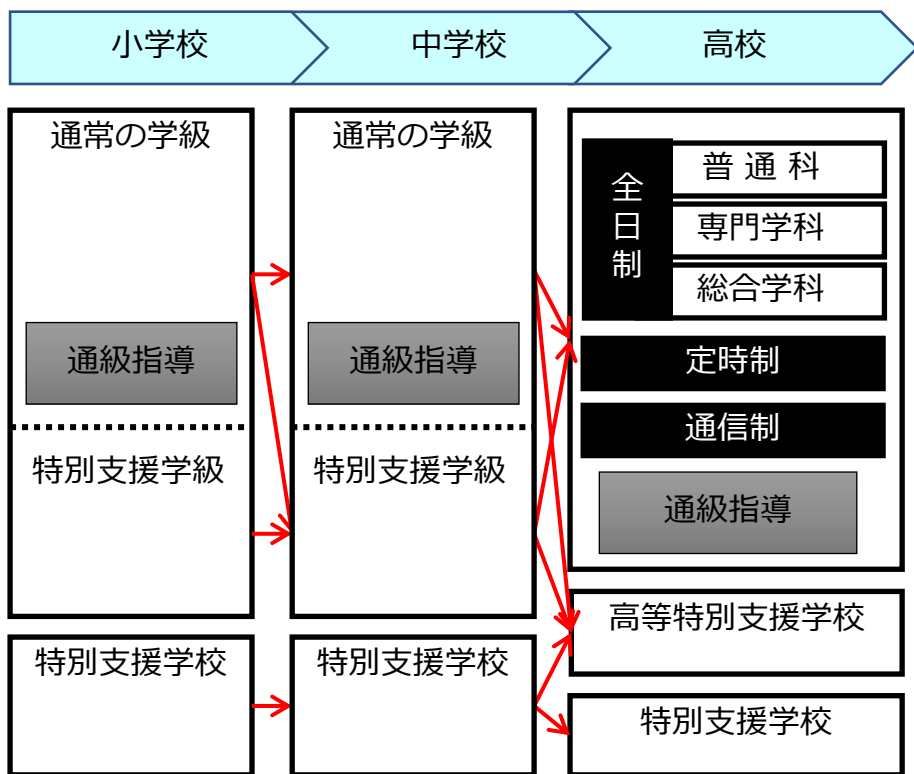
地区	H30年度入学定員			中学卒業予定者数			
	高校数	クラス数	定員	H30.3 A	H38.3 B	C =A-B	D ≒C/40
岐阜	18	135	5,400	8,013	7,225	788	20
西濃	12	70	2,800	3,819	3,194	625	16
美濃	5	25	1,000	1,463	1,283	180	5
可茂	7	36	1,440	2,181	2,083	98	3
東濃	13	54	2,170	3,092	2,770	322	9
飛騨	6	31	1,200	1,465	1,178	287	8
計	61	351	14,010	20,033	17,733	2,300	58

【出典】 学校基本調査より県教育委員会作成

- 高校進学に際しては、多様な学びの場を提供しており、平成30年度入試より全国募集を開始。

多様なニーズに対応した学びの場（イメージ）

全国募集の事例



- **島根県立隠岐島前高等学校（H22～）**
島根県では「しまね留学」を推進しており、自然や文化を体験。隠岐島前高校の約半数が島前地域外からの島留学生。
- **鹿児島県立楠隼高等学校（H27～）**
「宇宙学」を目玉に、グローバル人材の育成を目指した中高一貫校。希望者は減少傾向。
- **長野県白馬高等学校（H28～）**
国際観光科を設置し、観光を通じて地方創生に貢献できる人材育成が目標。
- **岐阜県立高等学校（H30～）**
特色ある教育内容や、全国で活躍する部活動を実施している11校。

音楽が専門に学べる！

岐阜駅に最も近い地区有数の進学校

かのう

加納高校

募集学科：音楽科



ボートやカヌーで全国制覇へ！

杉原千畝ゆかりの地にある学校

やおつ

八百津高校

募集学科：普通科

募集部活：ボート、カヌー



高い介護福祉士国家試験合格率！

最新設備で充実した学び

さかした

坂下高校

募集学科：福祉科



スポーツチャンバラで世界に挑戦！

少人数授業で基礎から学べる学校

ふわ

不破高校

募集学科：普通科

募集部活：スポーツチャンバラ



ロボコン競技で世界大会へ！

自分自身で学ぶ科目を選べる単位制

とうのう

東濃高校

募集学科：普通科

募集部活：ロボコン



飛騨の匠の技と心を継承！

歴史と文化に育まれた高山で

たかやまこうぎょう

高山工業高校

募集学科：

建築インテリア科



ヨット競技で全国制覇へ！

愛知、三重に隣接する学校

かいづめいせい

海津明誠高校

募集学科：全学科

募集部活：ヨット



陶磁器のまちでセラミックを学ぼう！

名古屋からのアクセス抜群

たじみこうぎょう

多治見工業高校

募集学科：セラミック科



ロボットで世界大会へ！

神岡といえばスーパーカミオカンデ

ひだかみおか

飛騨神岡高校

募集学科：総合学科

募集部活：ロボット



ライフル射撃で全国制覇へ！

刃物で有名な関市の学校

せきうち

関有知高校

募集学科：全学科

募集部活：ライフル射撃



世界のラン展で最優秀賞受賞！

花の栽培とフラワーデザインが学べる

えなのうぎょう

恵那農業高校

募集学科：

園芸デザイン科、園芸科学科



全国募集を実施する
岐阜県立高等学校 11校

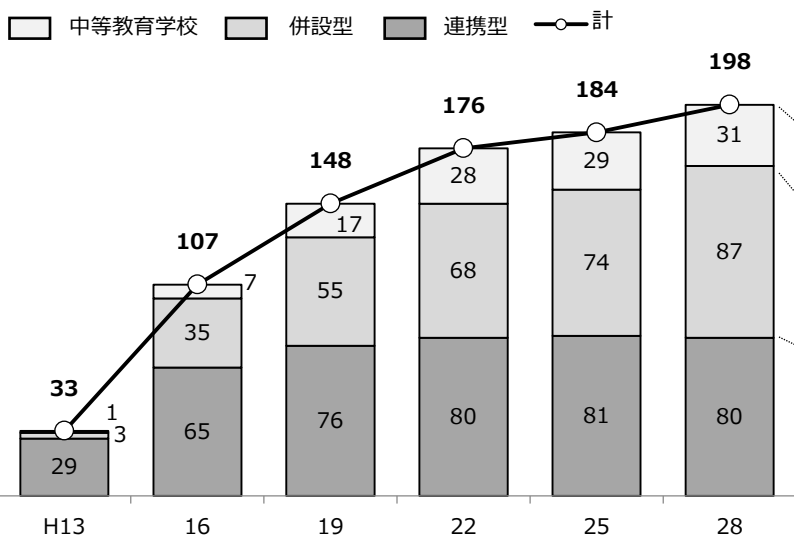
5 – ② 魅力ある県立学校づくりの推進

【「第3次教育ビジョン策定委員会」委員の意見】

- 大学受験に対応するために中高一貫教育校が増加している。生徒も現役合格を望んでいる。岐阜県の中高一貫教育の現状はどのようになっているのか。
- 高校を魅力化するために、地域の資源や人材を活かし子どもたちの学びをコーディネートするカリキュラム（学びの内容）づくりに取り組んでいる。外部人材の積極的活用を考えたらどうか。
- 25%程度の高校生が就職する中で県産業につながる産業教育、あるいは進学に重点を置いたフラッグシップ校の設置など、明確な方針を打ち出したらどうか。
- 就職者数が他県に多い中で、就職後3年以内の離職率が4割いる。知識や技能は十分なのに、上司との関係がうまくいかずにやめてしまう人もいる。職場体験の機会を増やし、仕事の楽しい部分だけでなく、人間関係に対応できる能力を身に付けてほしい。

○ 公立の中高一貫教育校は全国的には増加傾向であるが、公立の併設型中高一貫校、中等教育学校は東海3県には存在しない。

全国の公立中高一貫教育校数の推移



中高一貫教育校の形態		県内公立	県内私立
中等教育学校	前期中等教育（中学校）と後期中等教育（高校）を1つの学校として一体的に教育を行うもの	0	0
併設型	高等学校入学者選抜を行わずに同一の設置者による中学校と高校を接続するもの	0	6
連携型	中学校と高校が教育課程の編成や教員・生徒間交流等の連携を深めるもの	4	0

【出典】高等学校教育の改革に関する推進状況について（文部科学省）に基づき
岐阜県教育委員会で作成

公立中高一貫教育校の分類（H28年度）

※ 併設型中高一貫教育校、中等教育学校を設置理由別に3タイプに分類（岐阜県教育委員会による）

	既設校改編				既設校の 改編ではない 新設校
	進学指導 重視型	普通科高校 活性化型	中山間地型	その他	
中等教育学校	0	26	2	0	3
併設型	2	68	7	5	5

※公立の併設型・中等教育学校未設置県：6県

富山・岐阜・愛知（国立併設型1校）・三重・鳥取・島根

タイプ①：進学指導重視型

・県内の公立トップ校に設置し、有名私立中学校へ進学する生徒を県内の公立中学校・高校に留め、将来のリーダーを育成。

タイプ②：普通科高校活性化型

・地域の普通科進学校に設置し、主に高校卒業後の進学実績を上げることにより高校の魅力を高める。

タイプ③：中山間地型

・中山間地等の小規模校に設置し、小規模校の存続を図り、地元の公立中学校・高校に進学する生徒を増やし地域を活性化。

その他

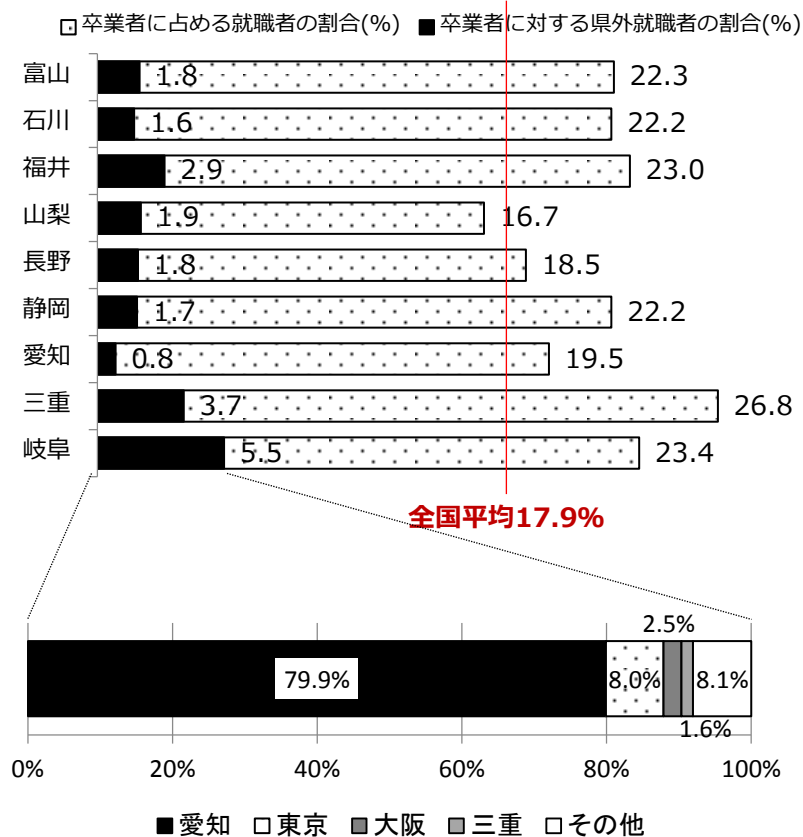
・専門学科等からの改編

【出典】県教育委員会

○本県は、全国平均に比べ高校卒業時の就職者の割合が高く、県外就職者の割合も高い。

高校（全日制・定時制）の就職状況（H29.3卒）

専門学科（公立全日制）の就職状況（H29.3卒）



	就職者数		県外就職率
		就職率	
農 業	434	46.8%	15.2%
工 業	1,311	76.1%	34.4%
商 業	701	38.8%	22.1%
家庭・福祉	270	39.3%	10.0%
専 門 学 科 全 体	2,716	52.8%	25.7%

岐阜県の県外就職者の就職先（H29.3卒）

【出典】学校基本調査

【出典】県教育委員会

5 – ③ 多様なニーズのある児童生徒への支援

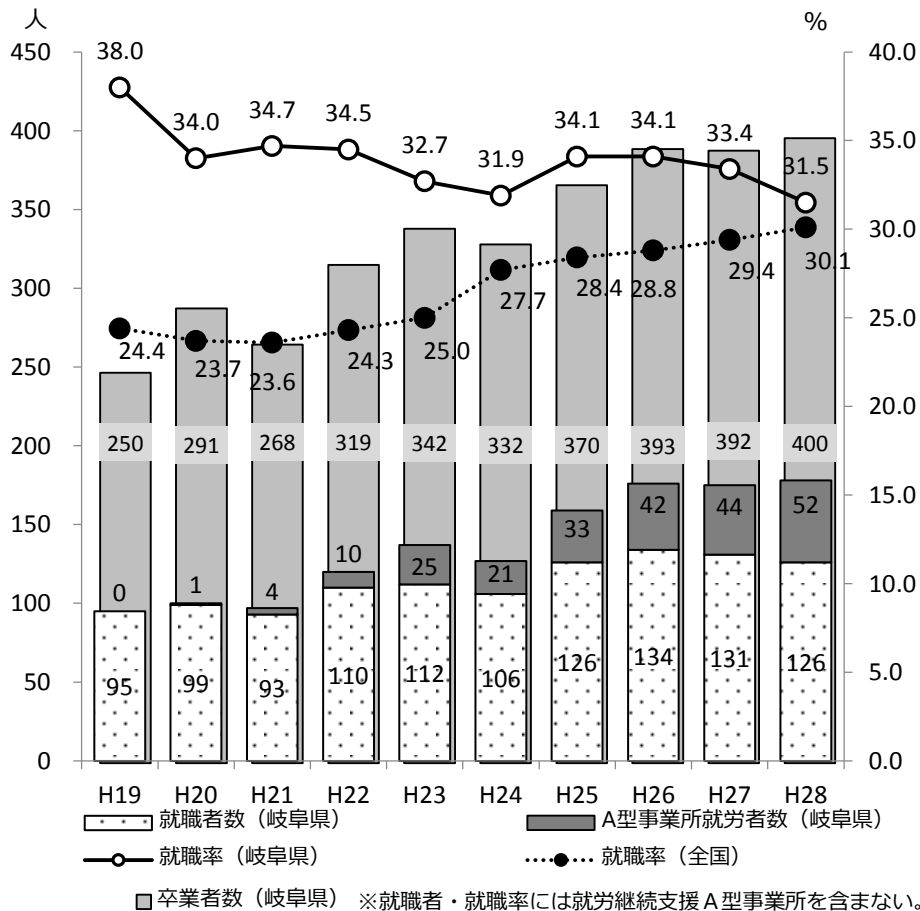
【「第3次教育ビジョン策定委員会」委員の意見】

- 特別支援学校の全県整備、高等特別支援学校の新設により、障がいのある児童生徒の学習環境が整ってきたと感じている。すばらしい施設の中で、軽度の障がいのある生徒の一般就労に期待が持てる。
- しかし、重度の障がいのある子どもも多く、学校卒業後に不安を感じている。そのような子どもたちに対する支援も施策に反映されるとよい。
- 児童生徒の不登校者数は中学で増加して、高等学校に進学するとなぜ減少するのか。

【参考資料】 多様なニーズのある児童生徒への支援（1）

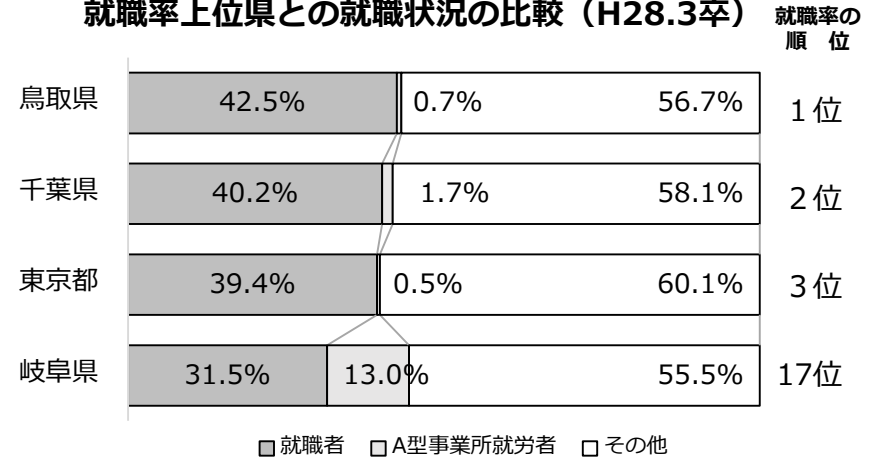
- 特別支援学校卒業生の就職者数は減少傾向。一方、就労継続支援A型事業所への就労者が増加している。
- 他県に比べると、A型事業所への就労者数が多い。

特別支援学校高等部の卒業生の就職率



【出典】 学校基本調査・県教育委員会調査

就職率上位県との就職状況の比較（H28.3卒）



※公立特別支援学校の状況
 ※就職率の順位は学校基本調査に基づく
 【出典】 県教育委員会調査

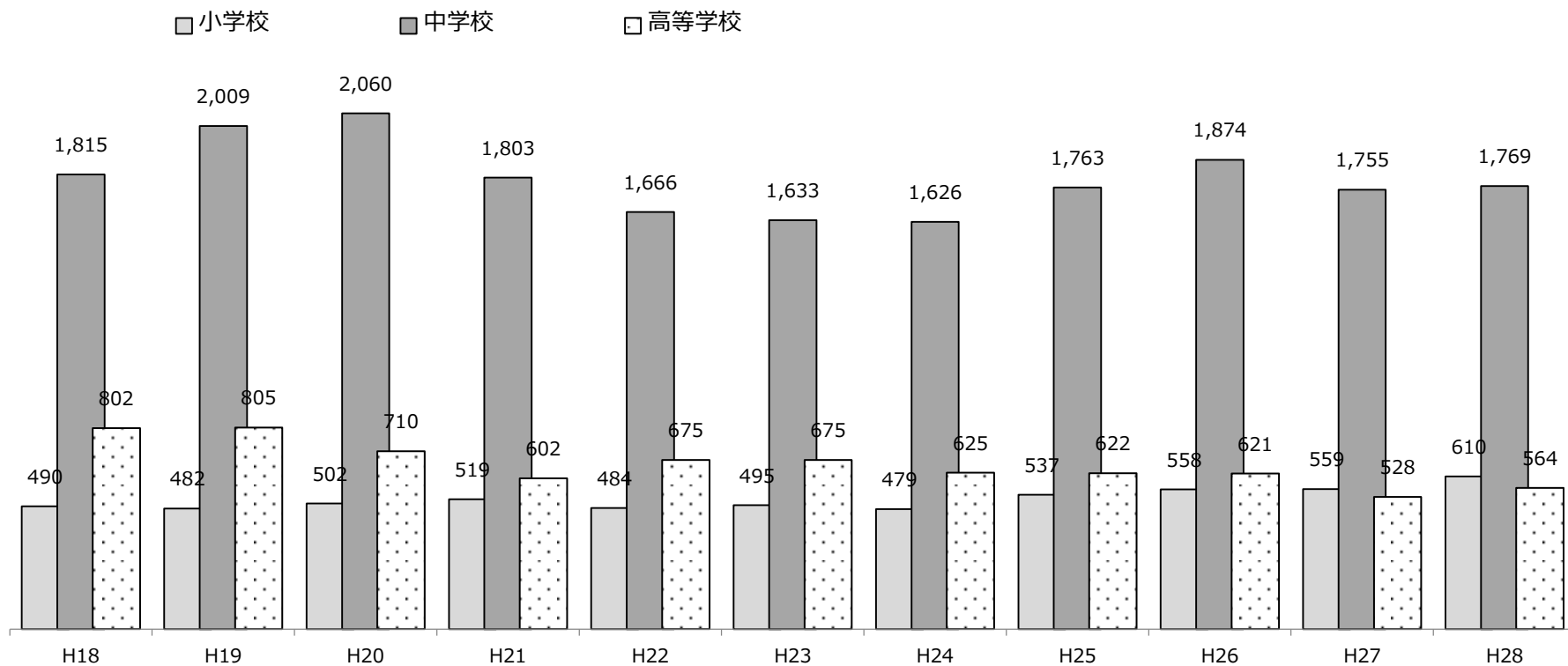
A型事業所数の比較

	A型事業所数	一万人あたりの事業所数	
			順位
鳥取県	27	0.47	7
千葉県	44	0.07	46
東京都	93	0.07	46
岐阜県	107	0.53	5

【出典】 国勢調査（2015）・国保連データ（2016）より県教育委員会作成

○不登校児童生徒数は、小学校は増加傾向、中学校は横ばい、高等学校は減少傾向にある。

不登校児童生徒数 【公立小、中学校、全日制・定時制の高等学校】

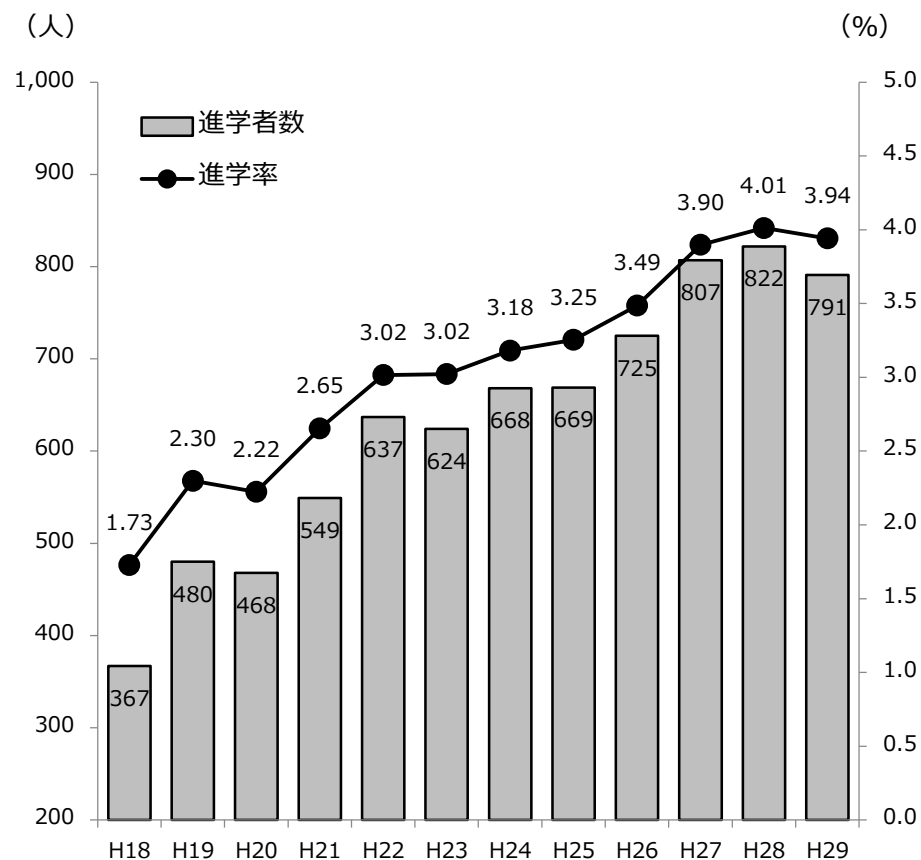
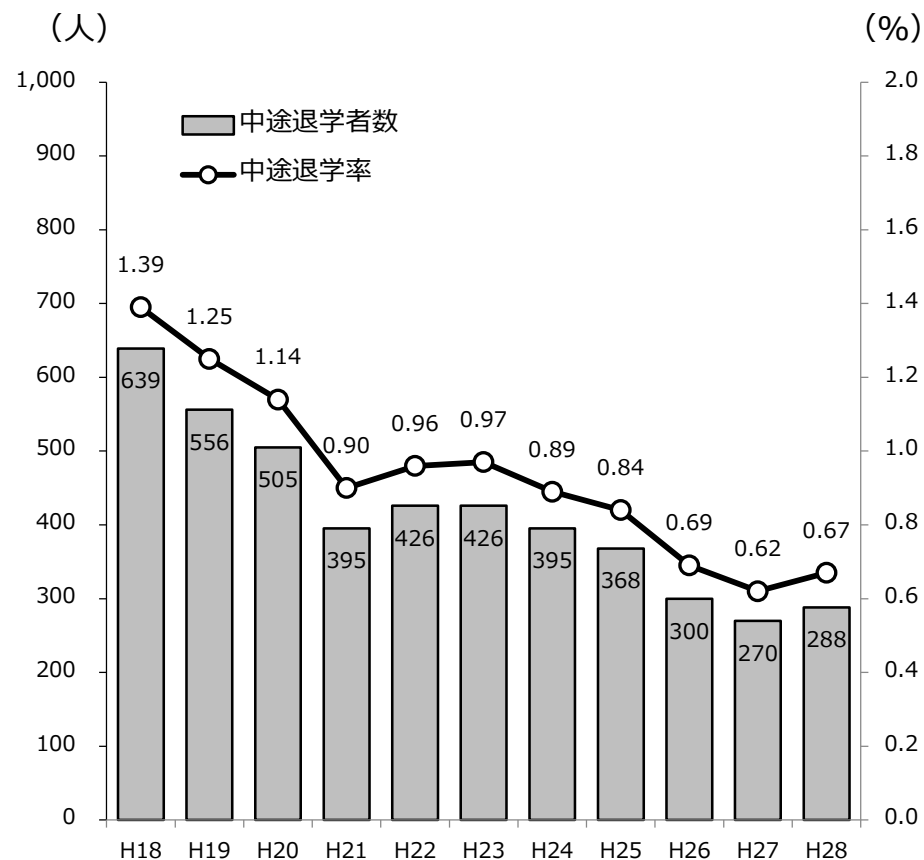


【出典】児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）

○全日制の中途退学者数は減少傾向にあるが、通信制高校への進学率は増加傾向にある。

公立全日制高校の中途退学率の推移

通信制高校への進学者数と進学率の推移
(県外の学校への進学を含む)



【出典】 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）

【出典】 県教育委員会調べ

5 - ④ 働き方改革の推進

【「第3次教育ビジョン策定委員会」委員の意見】

- 考える子どもを育てるためには、教員が考える者でなければならない。だが、現場の教員からは、「なぜそれを教えるのか」「なぜルールを守らねばならないのか」については考えない、または考える余裕がないとの声が聞こえる。学校の業務について、やるべきことが減らないのに、時間短縮だけが求められていることが問題である。
- いろいろな考え方や価値観、多様性を容認できるよう、教員も柔軟な価値観が持てるようになるとよい。
- 生徒の問題にせよ、働き方にせよ、現場の改革をしたいのであれば、我々が話し合うより、現場の教師に主体性を持ってその解決策を考えてもらうのが必要だと思う。我々はそこで出たアイデアを出来るだけサポート出来るよう、このビジョンに反映するべきだ。
- 学校現場の先生の声をもっと聞いてみたい。

- 「第3次教育ビジョン策定委員会」の意見を踏まえ、インタラクティブな議論を行っていきたい。
 - ・ テーマによっては、策定委員会に現場の教員を参加させる。
 - ・ 教育委員会が実施するスクールミーティングに、策定委員も参加できるようにする。